

力人口と比べて、減少幅がさらに大きくなることが見込まれる²⁷。

就業者数は、2004 年(6,329 万人)と比較して、2015 年においては約 320 万人減少、2030 年においては約 1,010 万人減少することが見込まれる。これにより、就業率²⁸は、2004 年(57.6%)と比較して、2015 年においては 3.0%ポイント低下(54.6%)、2030 年においては 6.6%ポイント低下(51.0%)することが見込まれる。

こうした労働力供給の減少に加え、人々の意欲と能力が活かされないことにより、労働生産性の上昇率が現状(1999～2004 年の年率 1.7%)よりも低下すると想定(年率 1.5%程度を想定)すると、経済成長率は 2004～2015 年においては実質で年率 0.7%程度、2015～2030 年においては年率 0.6%程度の上昇にとどまることが見込まれる(1999～2004 年の実質経済成長率は年率 1.3%)。このような中で、労働需要が減少するとともに、高齢者等の活用が進まないことにより、ミスマッチも拡大することから、2030 年の完全失業率は現在より上昇することが見込まれ、経済社会が停滞する。

(2) 目指すべき社会

以上のような経済社会の停滞といった将来シナリオを回避するためには、人材こそ経済社会の発展の礎であるとの基本的理念の下、今後の経済社会システムを構築していくことが求められる。そこで、今後の雇用・労働政策を考えるに当たっては、すべての人が、

- ① 意欲と能力を発揮できる就業機会を持つ
- ② 能力を高める機会を持つ
- ③ 安心²⁹・公正に働ける
- ④ 労働以外の生活も充実できる

という、「すべての人が自律的に働くことができ、安心して生活できる社会」の実現を目指すべきである³⁰。いいかえれば、すべての人が達成感や満足感を持ち、報われることができる社会の実現を図っていくべきである。

²⁷ 一般労働者の労働時間と短時間雇用者(週労働時間が 35 時間未満の者)の労働時間は現在と変わらないが、雇用者に占める短時間雇用者比率が高まることから、総労働時間は減少することが見込まれるため。

²⁸ ここでは、15 歳以上人口に占める就業者の割合。EU では、2000 年の 3 月に数値目標として 15～64 歳の就業率を 1998 年の 61%から 2010 年までに 70%にするという目標を設定している(2000 年リスボンで採択された雇用戦略)(2004 年の日本の 15～64 歳の就業率は 68.7%)。

²⁹ 「安心」という言葉は、労働条件の改善や雇用の安定が含まれるが、雇用の安定に関しては、これまで一つの企業で終身雇用の下で働き続けることができるという意味で使われる傾向があったが、これにとどまらず、労働移動を行う場合であっても、できる限り失業を経ることなく、実質的な雇用の継続が実現されるという意味が付加されるのではないかと意見があった。

³⁰ 「日本 21 世紀ビジョン」においても、「目指すべき将来像」の一部として、「楽しく働き、よく学び、よく遊ぶ、人が躍動する社会」「年齢、性別、時間、場所にとらわれない選択が可能となり、個人の夢が実現される多様多才社会」を謳っている。